

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年 6月 1日 更新

事務事業名		農地流動化推進費事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	農業委員会	課長名	立山 和文
	施策	11	農業の振興			所属課	農業委員会	担当者名	八浪 生幸
	基本事業	31	経営力の強化・生産品の価格安定			所属班	農地班	(内線)	1183
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 3	事業連番 10293	法令根拠	成果優先度評価結果 : ③ コスト削減優先度評価結果 : ①	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	農地の荒廃を防ぎ、効率的な利用集積を推進し、農業者の有効的な活用を図る。農地の貸し出し希望者と担い手(認定農業者・基本構想水準到達者・あっせん名簿登録者)を結びつけることによって、効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す。昭和55年に農地の流動化と有効利用を促進するための総合的な仕組みとして農地利用増進法が国により制定され、事業開始。平成5年に「農地利用増進法」を改正し、農業を職業として選択し得る魅力あるものとするため、効率的・安定的に農業経営を行う者に農地を集積し、他産業並みの年間労働時間で他産業並みの所得を確保できるような農業経営の実現を目指し、担い手に農地を集積し、経営規模の拡大を進め経営基盤の強化を図ることを目的とする「農業経営基盤強化促進法」へ改正された。農業従事者の減少、高齢化が進んでおり、遊休農地の増加が懸念される。また、平成19年度産の米・麦・大豆から始まる品目横断的経営安定対策の助成を受けるためには、大規模経営が必要なので、利用権の設定増が見込まれたが、22年度も設定増が見込まれる
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	農地の荒廃を防ぎ、効率的な利用集積を推進し、農地の有効的な活用を図る。農地の貸し出し希望者と担い手(認定の農業者・基本構想水準到達者・あっせん名簿登録者)を結びつけることによって効率的かつ安定的な農業経営の実現を目指す。
【主な予算費目】	旅費、需用費、報償費(農業委員の費用弁償)、役務費
【意見や要望】	貸し手・借り手双方より、未相続農地等についても代表者で利用権設定が出来るようにしてほしいという意見がある。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	担い手へ農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定及び所有権の移転を行った。	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	担い手へ農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定及び所有権の移転を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由		
ア 基盤強化促進法による農地の移動面積	㎡		
イ 申請件数	件		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	担い手農家(認定農家・基本構想水準到達者、あっせん名簿登録者等)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
		ア 担い手農家	人
		イ 合志市内の農地面積	㎡
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	利用集積により小作契約面積を増加できる。遊休農地を有効活用できる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
		ア 基盤強化促進法による農地の移動面積	㎡
		イ 合志市内の遊休農地面積	㎡
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠			
基盤強化による農地の移動は、担い手に集積でき、遊休農地の減少にも繋がる。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア ㎡		738,081	805,370	700,000	772,617	700,000	700,000	0
	イ 件		186	165	180	169	180	180	0
② 対象指標	ア 人		240	245	250	224	250	250	0
	イ ㎡		22,995,400	22,740,000	22,700,000	22,440,962	22,660,000	22,620,000	0
③ 成果指標	ア ㎡		654,606	856,686	700,000	740,728	700,000	700,000	0
	イ ㎡		420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	420,000	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円		96	311			
		地方債	千円						
		その他	千円	23	29	21	22	21	21
		繰入金	千円						
	一般財源	千円	130	266	212	93	212	212	212
人件費	(A) 事業費計	千円	153	391	233	426	233	233	233
	(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
	(A)のうち時間外、特数	千円	0	0	0	0	0	0	0
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	0
	延べ業務時間	時間	838	838	838	838	838	838	0
(B) 人件費計		千円	3,352	3,335	3,335	3,452	3,452	3,452	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,505	3,726	3,568	3,878	3,685	3,685	233

総トータルコスト
全体計画
～ 年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	農地流動化推進費事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部 (SEE) ※原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
目標達成度評価	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 担い手への農地集積は、増加傾向にあるため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 遊休農地の面積は現在の所は、現状を維持しているが、今後は後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他の方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農地法による賃貸や売買は、申請が複雑であったり、税制面での優遇措置もうけられなくなるため、農地の権利移動が滞ることが予想されるため。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 消耗品・農業委員への報賞費・切手代等のみであり削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小人数で行っており削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 担い手農家の自立により、農地保全、地下水の涵養等ができ、このことは、市民全体に受益をもたらすことであり適切
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 農業委員会がやるべき事であるので、移行はできない。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

遊休農地の面積は現在の所は、現状を維持しているが、今後は後継者不足と高齢化により、遊休農地が増える可能性が大きいので担い手へ農地の集積を図る必要がある。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						